



News Release

主催: 日本FP学会 共催: 日本FP協会
第17回「日本FP学会賞 受賞論文」発表!
第18回「日本FP学会賞」論文募集開始

日本FP協会(所在地 東京都港区、理事長 白根壽晴)が共催する第17回「日本FP学会賞」の発表及び表彰式が、2022年9月3日、イノカンファレンスセンターにおいて行われ、最優秀論文賞、優秀論文賞、日本FP学会奨励賞、日本FP協会奨励賞の4作品が選ばれました。受賞者は以下のとおりです。

■最優秀論文賞

論文名: 日本株式市場における近年のESGに関するパフォーマンス分析

門脇 俊輔氏(かどわき しゅんすけ/みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社)

■優秀論文賞

論文名: 国際株式市場間の連動性の長期変遷に関する実証分析

五島 圭一氏(ごしま けいいち/早稲田大学・産業経営研究所)

■日本FP学会奨励賞

論文名: 若年層の個人型確定拠出年金への加入決定要因に関する分析

廖 楚鈺氏(りょ そうぎょく/日本電子計算株式会社)

塚原 一郎氏(つかはら いちろう/県立広島大学)

村上 恵子氏(むらかみ けいこ/県立広島大学)

■日本FP協会奨励賞

論文名: 高齢者の健康と住宅サービスニーズの実証分析—金融ジェロントロジーと環境ジェロントロジーの架け橋に向けて—

上山 仁恵氏(うえやま ひとえ/名古屋学院大学)

梅田 利孝氏(うめだ としたか/住宅金融支援機構)

日本FP学会賞は、パーソナルファイナンスに関する分野で独創的で優れた研究を表彰し、研究者・実務家・大学生への支援を通じて、当該研究の振興に資するとともに、将来に向けたパーソナルファイナンス研究の担い手の育成を目的として、日本FP学会が主催(共催: 日本FP協会)し、今回で17回目となりました。今回も応募の中から厳正な審査が行われ、最優秀論文賞1点、優秀論文賞1点、日本FP学会奨励賞1点、日本FP協会奨励賞1点となりました。表彰式では、日本FP学会の吉野直行会長によって各賞受賞者への表彰状、研究奨励金の目録の授与が行われました。

今回の発表に係る受賞論文要旨及び第18回「日本FP学会賞」の概要は、次頁以降をご覧ください。

日本FP学会は、2000年3月、グローバリゼーションのもとにおけるパーソナルファイナンスの研究及びその教育・普及によって、わが国の金融システムの安定・発展を図り、個人の資産管理に関する教育及び研究を行う人材の育成を目的として設立されました。研究者と実務家との相互交流による実社会に対応した研究の水準アップにより、広い意味での日本人に適した個人の資産設計、資産管理のノウハウが生活科学という学問的裏打ちをされることにより個人投資家・預金者の利益に資することを目指しています。

◆本件に関するお問合せ先

担当	日本FP協会	TEL	FAX	E-mail
	広報部広報課 篠崎・江頭	03-5403-9853	03-5403-9795	info@jafp.or.jp

特定非営利活動法人(NPO法人) 日本ファイナンシャル・プランナーズ協会

<本部事務所> 〒105-0001 東京都港区虎ノ門4-1-28 虎ノ門タワーズオフィス5F

TEL 03-5403-9700(代) FAX 03-5403-9701

<大阪事務所> 〒530-0004 大阪府大阪市北区堂島浜1-4-19 マニユライフプレース堂島5F

TEL 06-6344-8063 FAX 06-6344-8065



第 17 回「日本 FP 学会賞」受賞論文要旨

■最優秀論文賞

日本株式市場における近年のESGに関するパフォーマンス分析

門脇 俊輔氏 (かどわき しゅんすけ)

当論文では、日本株式市場における、近年の株式パフォーマンスと ESG との関係性について 2 つの実証分析を行った。第一は、MSCI の ESG 格付けを用いたポートフォリオ分析である。当論文では、2018 年 4 月以降、ESG インデックスがアウトパフォームしている点に着目し、2018 年 4 月前後でリスク調整後リターンに違いがあるかを検証した。第二には、株式リターンと GPIF の ESG 投資との関係性について回帰分析を行った。分析の結果、ESG 格付けが AAA や AA といった高格付けのポートフォリオにおける、2018 年 4 月以降のリスク調整後リターンが改善していることが確認できた。また、株式リターンと GPIF の ESG 投資の関係性については、有意な正の結果を得ることができた。得られた分析結果から、2018 年以降、ESG 銘柄に対するニーズが高まったことを確認でき、株式パフォーマンスは GPIF の ESG 投資と関係していることが分かった。

■優秀論文賞

国際株式市場間の連動性の長期変遷に関する実証分析

五島 圭一氏 (ごしま けいいち)

本稿では、直近 30 年におけるアジア太平洋、欧州、日本、北米の 4 つの地域間の株式リターンの相関について長期変遷に関する実証分析を行った。特に、国際株式市場間の連動性に持続的な影響を与えうる要因とされる株式市場の統合度との関連性について考察を行った。分析の結果、相関係数の推移は上昇トレンドであることが明らかとなった。そして、相関係数の変動に対して市場統合ではなく、グローバル・ファクターの変動が重要な役割を果たしていることが明らかとなった。これらの結果は、今後必ずしも連動性の上昇トレンドが継続するとは限らないことを示唆している。

■日本 FP 学会奨励賞

若年層の個人型確定拠出年金への加入決定要因に関する分析

廖 楚鈺氏 (りょ そうぎよく)

塚原 一郎氏 (つかはら いちろう)

村上 恵子氏 (むらかみ けいこ)

本稿では、筆者らが独自に実施した Web 調査データを用いて、わが国の 20 代男女の老後生活費に対する意識を確認し、個人型確定拠出年金加入決定要因を分析している。本稿で得られた主な結果は次の 4 点である。第 1 に、20 代男女の約半数は老後の生活費を意識している。第 2 に、大卒以上の学歴、投資経験、投資学習経験、周囲の個人型確定拠出年金加入者の存在が若年層の個人型確定拠出年金への加入に正の影響を与え、金融資産を持たないことは個人型確定拠出年金加入に負の影響を与える。第 3 に、20 代の若年層に着目すると、性別や年齢、既婚かどうか、そして老後の生活費を意識していることは、個人型確定拠出年金への加入に有意に影響しない。第 4 に、老後の生活費の必要性を認識している者の約半数が「個人型確定拠出年金について知らないから」を未加入の理由に挙げている。

以上の結果から、知識が無いことが理由で老後の生活費を蓄える手段の選択肢から個人型確定拠出年金が外れることは問題であり、若年層を対象とした教育や広報の必要性を指摘した。

■日本 FP 協会奨励賞

高齢者の健康と住宅サービスニーズの実証分析

—金融ジェロントロジーと環境ジェロントロジーの架け橋に向けて—

上山 仁恵氏 (うえやま ひとえ)

梅田 利孝氏 (うめだ としたか)

本稿では、金融ジェロントロジー（金融老年学）と環境ジェロントロジー（環境老年学）の両視点から、高齢者の健康と住宅資産の関係について議論するものである。現在、金融ジェロントロジーの分野では、高齢者の認知機能の低下を念頭に、金融商品の販売に関する規制等が検討されているが、日本の高齢者については持ち家率や住宅資産の比重が高く、住宅に関連する商品販売についても同様の議論が必要である。環境ジェロントロジーの分野においても、高齢者の健康と住宅との関係が重要視されている。

以上を背景に、本稿では 50 代以上の持ち家 1,000 人を対象に、高齢者の健康と住宅に関連する様々な商品サービスのニーズとの関係について実証分析を行った。その結果、身体・認知機能の低下を自覚する人ほど、住宅の改修や住環境を変えるような商品サービスのニーズを有意に高めていることが明らかになった。心身機能の低下が見られるほど、住宅（住環境）を変えたい意向が見られるため、心身に不具合を持つ高齢者が円滑に住宅（サービス）市場に参入できるような環境作りが喫緊の課題である。金融商品と同様、住宅に関わる商品の勧誘・販売のルール作りもその 1 つである。今後さらに環境ジェロントロジーと金融ジェロントロジーを融合した研究の発展が必要である。

第18回「日本FP学会賞」応募要項概要

■目的 パーソナルファイナンスに関する分野で独創的で優れた研究を表彰し、研究者・実務家・大学生への支援を通じて、当該研究の振興に資するとともに、将来に向けたパーソナルファイナンス研究の担い手の育成を目的とする。

■組織 主催:日本FP学会 共催:日本FP協会 後援:日本経済新聞社、日本経済研究センター

■表彰(総額110万円)

〈研究者、実務家〉	最優秀論文賞	賞状+研究奨励金50万円
	優秀論文賞	賞状+研究奨励金30万円
	日本FP学会奨励賞	賞状+研究奨励金10万円
	日本FP協会奨励賞	賞状+研究奨励金10万円
〈大学生〉	学生奨励賞	賞状+図書カード10万円

■スケジュール 応募締切:2023年5月8日 結果発表:2023年度 日本FP学会大会

■選考方法 一次選考:応募論文について専門分野の委員により独創性、論理の展開力、実務への応用性等に着目しつつ評価し、二次選考に推すべき論文を受賞候補として推薦
二次選考:一次選考によって推薦された受賞候補論文について二次選考委員の審査により各賞を決定。

■選考委員 ☆は委員長

〈二次選考委員〉 ☆吉野直行(日本FP学会会長、慶應義塾大学経済学部名誉教授、金融庁金融研究センター長)
小島明(政策研究大学院大学理事・客員教授、日本経済研究センター参与)
伊藤宏一(日本FP協会専務理事、千葉商科大学人間社会学部教授、CFP®認定者)
〈一次選考委員〉 ☆吉野直行 他、パーソナルファイナンスに関連する分野の学識経験者

■応募資格

パーソナルファイナンスを研究する研究者、実務家、大学生を対象とします(応募者の年齢制限はありません)。

〈研究者(大学院生を含む)、実務家〉

共同執筆による応募、本学会会員以外の方も応募できます。団体名による応募はできません。

〈大学生(短大生を含む)〉

大学学部生のチーム(数名のグループやゼミのグループ)による団体名の応募のみを対象とします。

指導教員の推薦を応募の要件としますが、指導教員が本学会会員でなくても応募できます。